

早稲田大学審査学位論文

博士（スポーツ科学）

概要書

日本における野球独立リーグの勃興の背景と継続の条件

－NPB への労働供給市場の変容を切り口として－

The Independent Baseball Leagues in Japan -- the context of  
their beginnings and the requirements for its continuous  
existence: Perspectives from the transition of labor supply to the NPB

2019年1月

早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

小林 至

KOBAYASHI, Itaru

## 本論文の目的と方法

第二次安倍内閣による成長戦略「日本再興戦略」の2016年版「第4次産業革命に向けて」において、スポーツは新たな有望成長市場に位置づけられた。そののびしろとして期待されているのは、欧米諸国において、「みるスポーツ」であるスポーツ興行が、大きな産業になっており、日本はまだそうになっていない。そして、欧米でスポーツ興行が産業として成熟している背景として、トップリーグだけでなく、地域に根差したプロスポーツチームが幅広く成立している。日本においてそうなる可能性を検証すべく、2005年に誕生した野球の独立リーグを、アメリカのマイナーリーグと対比をさせつつ、その勃興の背景から、トップリーグとの関係、地域経済との関係を中心としたビジネス構造まで検証を行い、継続の条件を解明することが本研究の目的である。

野球の独立リーグは、地域に根差したプロスポーツリーグを志向して、2005年に誕生した。野球の独立リーグの勃興の背景を検証し、継続の条件を解明することが、本研究の目的である。

本研究の目的を達成するため、研究対象からの資料提供、定性調査(インタビュー調査)、インターネット調査、文献調査を併用した。

## 結果と結論

第2章では、1965年のドラフト初年度以降、NPBに入団したすべての日本人選手を、統一のデータベースに整理し、その出身母体の変遷について検証をして、高校出身者の減少と大学出身者の増加、社会人出身者は減少していないことを明らかにした。前者については、大学進学率の向上がひとつ。もうひとつは、少子高齢化のもと、学生数の確保と大学名の認知に苦勞している大学が、認知度向上と学生数の確保を目指し、選手からすると、その競技能力をもって大学進学の間を待たれるという、両者の思惑が一致した結果であることを論じた。企業チームの減少が、社会人野球出身選手の減少に直結していない背景としては、企業チームを経てNPBに行くような選手の多くは、トップクラスの選手であり、企業チームの部員数の減少とは必ずしも相関関係にはないことを論じた。

第3章では、プロ野球におけるドラフト会議の指名を受けることなく入団した選手が、NPBの人材獲得手段に果たしてきた役割を明らかにした。1965年～1990年までは、ドラフト会議での指名を受けなかった選手はドラフト外として獲得が可能だった。しかし、ドラフトでの指名を拒否させてドラフト外で入団させたり、保有できる選手の枠を超えて練習生として抱えるなどが横行した。ドラフト外、練習生ともに、ドラフト会議の趣旨に反していることや、アマチュア野球からの要望もあり、1990年には廃止となった。2005年に新たに導入された育成選手制度は、企業チームの減少を受けて、有望選手の受け皿が狭まっていることから導入された。この2005年は、日本において初の本格的な独立リーグの発足と同年である。両者はNPBにとっては新たな人材供給源であり、ドラフトで指名されない選手にとっては受け皿として機能することとなった。

第4章では、日本の独立リーグの経営状況について、財務諸表をもとに分析をして、NPBの人材供給源としての存在意義が高まる一方で、経営状況は、最悪期を脱した状況にあるとはいえ、低空飛行が続いていることを検証した。独立リーグは、当初目指した地域の健全な娯楽という姿にはなっていない

ものの、地元の行政や民間事業者からは、地域のアイデンティティとして支援をされるまでにはなっていることを明らかにした。この地元行政と地元企業の CSR に拠るビジネスモデルは、J リーグや、B リーグなど、他の地域密着プロスポーツにおいても同様であることも明らかにした。

第 5 章では、MLB における労働力の供給市場と、MLB を目指して訓練するファーム組織について、日本のそれとの比較研究をした。MLB においては、ドラフトとドラフト外合わせて 1900 名近い新人選手が毎年、誕生する。彼らを含む 7000 人を超える選手が、明日の MLB 選手を夢見て訓練をするファーム組織(MiLB 球団)は、MLB の傘下球団として、独立した事業体として経営を行っていることを明らかにした。その成立要因として、MLB との傘下契約 (PBA) と、地域の健全な娯楽となっていることを明らかにした。NPB の保有選手が MLB より著しく少ない要因として、日本においては、社会人野球の企業チームが実質、ファーム組織としての役割を果たしてきたことを明らかにした。

第 6 章では、アメリカの独立リーグについて、その経営実態を、事例研究を通じて明らかにした。MLB 傘下の MiLB 球団が 160 もの数をもって全米を網羅しているなかで、独立リーグの拠り立つ市場基盤は強くなく、経営は不安定ながら、7 リーグ 57 球団が民間事業体としてビジネスを行うことが出来ている実態を検証した。MLB とも MiLB とも契約できない選手が中心の独立リーグの興行の根幹は、スタジアムの雰囲気やアトラクション、飲食をもって、来場客をもてなすことである。

第 7 章では、アメリカにおいて、トップリーグである MLB のみならず、MiLB や独立リーグ球団までもが、税金による支援を受けている要因として、プロスポーツチームがコミュニティ形成に寄与していることを地域住民・企業・行政に認められているからであることを、事例研究を通じて明らかにした。

第 8 章の総合論議においては、地域にとって、経済的な側面だけを取り上げるならば、プロスポーツはほとんど貢献しないことを確認したうえで、地域プロスポーツは、地域に豊かな社会そして文化を創る役割を担える、行政の機能を代行しているともいえ、独立リーグもその役割を果たしていることを論じた。

さらに、独立リーグの存在が、社会人野球における企業チームの衰退によって生じた、需要縮小を救う受け皿として機能しているのみならず、野球界の従来 of 規則のもとでは、行き場がない選手も受容できる点において、多様な背景あるいは生き方を実現できる可能性を提示していることを論じた。また、トリプル・ミッション・モデルに当てはめると、独立リーグは、普及において、野球界に対して大きな役割を果たしてきていることを論じる。そして最後に、NPB のファーム組織となるのが合理的であることを論じた。